



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2009年11月18日

LOJAPR09/26-No. 148

プレスリリース

飢餓サミット 農業への支援で飢餓を終焉させる 飢餓のない世界へ一歩前進

2009年11月18日、ローマ-3日間開催された食料安全保障に関する世界サミットは、国際社会の農業への更なる投資と飢餓撲滅の早期実現への公約表明の後、18日ローマで閉幕した。

サミット主催者であるジャック・ディウフ FAO 事務局長は、「我々の共有の目標である飢餓のない世界の達成に向けた重要な一歩となった」と述べた。

しかし、「非常に残念なことに月曜日サミットにて採択された公式の宣言には、数値目標も期日も含まれていないが、それらが含まれていれば実施を監視することがより容易である」、と彼は主張した。

FAO は 2025 年を地球上から飢餓を撲滅する目標とし、開発途上国の農業及び農村インフラに対する投資のための農業分野政府開発援助を年間 440 億 US ドルにすることを提案していた。

重要な約束

しかし、一方、サミットでは 4 つの重要な約束がなされた、とディウフは述べた。

1. 2015年までに飢餓を半減するという国連ミレニアム開発目標ゴール1の達成及び早急に地球上から飢餓を撲滅することを達成するために更なる努力を払うという確固たる公約。
2. 農業、食料安全保障及び栄養のためのグローバル・パートナーシップの中心要素となる FAO の世界食料安全保障委員会(CFS)の大幅な改革を通じた国際的な調整及び食料安全保障のガバナンスの向上を行うという公約。官民及び NGO を含む関係者の参加の拡充と、大臣級への格上げがなされ、CFS は飢餓撲滅への国際的な努力を調整すると同時に世界の食料問題に迅速で十分な情報に基づいた決定をくだすこととなる。国際的なハイレベル専門家委員会が CFS の作業を支援する。
3. 開発途上国における農業、食料安全保障及び農村開発への国内及び国際的資金投入の減少傾向を逆転し、公的開発支援におけるシェアを顕著に増加するという約束。
4. 貧困を削減し、すべての人に食料安全保障を達成するために、途上国における農業生産及び生産性のための新たな投資を促進するという決定。

「私は、我々が団結すればこの地球から飢餓を撲滅できると確信している」、とディウフは主張した。「しかし、我々は言葉を行動に移さなければならない。」

「より繁栄し、より公正で、より公平で、より平和な世界のために一緒に行動しよう。しかし、何よりも、貧しく飢えた人々は待つことができないのだから迅速に行おう。」と彼は加えて述べた。

サミットでは、持続可能な世界食料安全保障に関する 5 つのローマ原則が採択された。この中には、①よく設計された成果重視のプログラム及びパートナーシップに資源を投入するため、各国が主体的に取り組む計画に投資する。②ガバナンス、資源のより適切な分配、重複回避のために、全ての段階における戦略的な調整を発展させる。③短期緊急支援及び長期開発政策双方を含有する食料安全保障へのツイントラックアプローチを推進する。④多国間機関の効率性、調整及び有効性向上に尽力する。⑤農業、食料安全保障及び栄養への投資に関し、全てのパートナーによる持続的及び十分な貢献を確保する。

気候変動

サミットではまた、「特に小規模農業生産者、脆弱な人々に配慮しつつ…気候変動の食料安全保障への課題、適応、農業における緩和に関する課題に積極的に対応する」ことに合意した。

本会議で全て演説を行った加盟国及び国際・地域機関の代表に加えて、サミット前には全ての関係者の声を聞くために様々な会合が開催された。ミラノでは 11 月 12－13 日に民間部門の会合が開催され、ローマでは 11 月 13 日に議会の日と 11 月 14－16 日には市民社会フォーラムが開催された。サミットの本会議で 3 つの会合全ての声明が読み上げられた。

元首・首相 60 名並びに 182 カ国及び EC から 191 名の閣僚がサミットに参加した。参加者には演説で国際貿易を律するルールは、「利益自体が目的とみなされるという論理」から切り離されるべきであると述べた教皇ベネディクト 16 世も含まれた。

英文 URL: <http://www.fao.org/news/story/en/item/37465/icode>